

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,927	流動負債	8,767
現金預金	4,827	不動産管理事業等未払金	5,050
受取手形	12	未払法人税等	294
不動産管理事業等未収入金	7,912	未払消費税等	298
材料貯蔵品	34	未払事業所税	15
前渡金	79	未払費用	799
前払費用	17	前受金	22
預け金	13,000	預り金	1,034
その他流動資産	44	その他流動負債	1,251
貸倒引当金	△ 1		
		固定負債	5,389
固定資産	17,889	長期預り敷金及び保証金	29
有形固定資産	9,054	役員退職慰労引当金	68
建物構築物	2,769	退職給付引当金	5,292
車両運搬具	55		
工具器具	8		
備品	296	負債 合計	14,156
土地	5,103	(純資産の部)	
建設仮勘定	822	株主資本	28,046
		資本金	450
無形固定資産	419	資本剰余金	10
ソフトウェア	419	その他資本剰余金	10
その他の無形固定資産	0		
		利益剰余金	27,586
投資その他の資産	8,415	利益準備金	112
投資有価証券	6,520	別途積立金	24,900
長期敷金及び保証金	223	繰越利益剰余金	2,573
繰延税金資産	1,652	(うち当期純利益)	(2,265)
その他の投資	23		
貸倒引当金	△ 4	評価・換算差額等	1,613
		その他有価証券評価差額金	1,613
		純資産 合計	29,659
資産 合計	43,816	負債・純資産 合計	43,816

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、当社は退職給付信託を設定している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。
（追加情報）
当期より、従業員の福利厚生の実・向上に繋げることを目的として退職年金制度を導入し、資産管理運用機関へ622百万円を拠出した。これにより退職給付引当金が同額減少している。
また、当期において退職一時金制度の退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定し現金1,200百万円を拠出した。これにより退職給付引当金が同額減少している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

長期敷金及び保証金 20 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,826 百万円

車両運搬具 123 百万円

工具器具 59 百万円

備品 368 百万円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額

建物構築物 2 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預け金 13,000 百万円

不動産管理事業等未収入金 1,103 百万円

短期金銭債務

不動産管理事業等未払金 5 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 1,987 百万円

投資有価証券評価損 173 百万円

未払賞与 116 百万円

その他 92 百万円

繰延税金資産小計 2,371 百万円

評価性引当額 △183 百万円

繰延税金資産合計 2,188 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 535 百万円

繰延税金負債合計 535 百万円

繰延税金資産の純額 1,652 百万円

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 32,954円85銭

1株当たり当期純利益 2,517円57銭

以上